

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図り株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度、当期純利益は増益を計上したものの資本の部における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、利益剰余金を増加させるべく業績拡大並びに内部留保を進め、しかるべく近い時期に株主の皆様へ利益還元、復配できるよう、ご期待に添えるよう努力してまいります。

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けております。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当社グループのHS事業部門は、特定商取引法、消費者契約法の違反等による同業他社の摘発やメディア報道等により社会問題になることがあります。問題視される程度により業界そのもののイメージの悪化をもたらす場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 太陽光発電に係る制度及び市場の動向

当社グループの太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電事業の市場は急速な拡大が見込まれますが、年度毎に見直しされる固定価格や買取期間の改定により投資回収期間が延び、顧客の導入意欲が後退した場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 廃棄物処理に係る法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制が遵守できない場合、または新たな規制や厳格化される規制に対処するために多額な費用を要する場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において、プラスチック燃料の品質を維持向上することが安定的に操業できる要因の一つとなります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電収入において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び育成

当社グループは、契約から施工、顧客管理まで、営業・技術等に従事する人材を数多く必要といたします。そのため、新規卒者の定期採用に加え積極的に中途採用を行い、人材の確保、育成に努めておりますが、想定した人員数を下回る程度が大きい場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故無災害に努めております。しかしながら、当社グループにおいて、万一重大な事故災害が発生した場合、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害の対応費用、工場等における操業停止による機会損失等がある場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの販売施工事業、一般家庭向け環境衛生事業、企業向け環境衛生事業、資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

産業用PV事業部門

政府によるグリーンエネルギーに対する積極的な推進策「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を広く喚起し、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングが、産業用太陽光発電システムの設計、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、戸建住宅向け太陽光発電システム施工等を行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

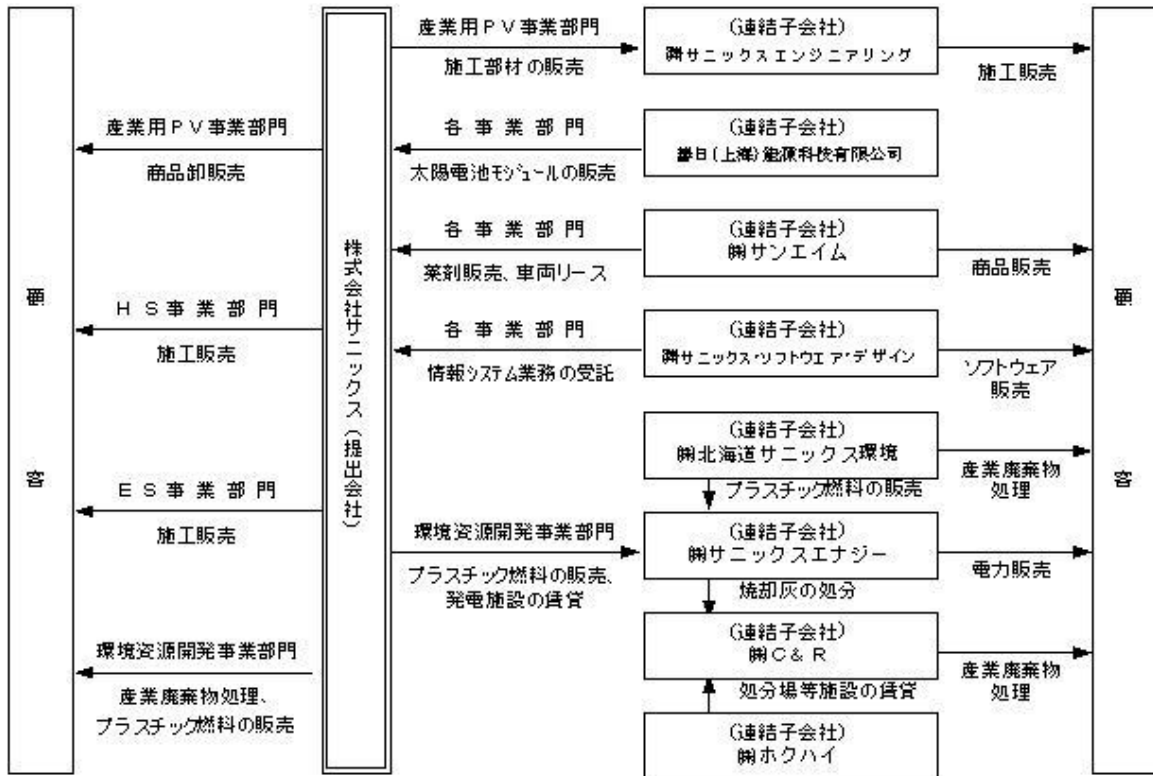
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、集合住宅向等の事業者向けに太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、プラスチック燃料を連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しており、連結子会社である株式会社ホクハイは、株式会社C&Rに施設を賃貸しております。

また、当社グループが施工若しくは販売する太陽光電池モジュールは、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から購入しております。このほか当社グループが使用する薬剤及び業務用車両については、連結子会社である株式会社サンエイムから購入、リースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わっております。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。さらに、グリーンエネルギービジネスを拡充するため、産業用太陽光発電事業をビジネスの中核とすることといたしました。

これら4つの事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上し、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、グリーンエネルギー分野の地位を確立すべく太陽光発電事業を推進し、資源循環型発電事業とあわせて経営基盤を強固なものとし、利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 産業用PV事業部門

当事業部門においては、政府によるグリーンエネルギーに対する積極的な推進策を受け、巨大なマーケットが見込める産業用太陽光発電の需要を広く喚起し、経営資源を集中してまいります。中長期的には、買取価格は引き下げ傾向になると予測しておりますが、顧客の投資回収期間を延ばさない価格でシステムを提供できるよう、部材等のコストダウン、施工効率の向上を図り、マーケットシェアを拡大してまいります。

② HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」、戸建住宅用「太陽光発電システム」等の商品を提供し、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。また消費者保護の観点からコンプライアンス遵守を徹底してまいります。中長期的には、既存商品を拡充しつつ、戸建住宅用「太陽光発電システム」の国内シェアを拡大してまいります。

③ ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事等、施設全体の維持保全に努めてまいります。また、大型施設向け「太陽光発電システム」を主力商品として、中長期的には、営業効率や施工効率を高め、営業利益率の改善を図ってまいります。

④ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業を中核とし、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場及び株式会社北海道サニックス環境において製造するプラスチック燃料の品質を維持向上することで、苫小牧発電所を安定操業させ、売電収入の増加、薬剤費等のコスト削減を図ります。また、プラスチック燃料を化石代替燃料として、製紙会社等に販売先を拡充し、販売量を拡大することで、営業利益率を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、4つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門家集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが経営における重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

② 太陽光発電システムに係る部材のコスト低減

産業用太陽光発電は今後急速にマーケットを拡大してまいります。同商品の売上規模は急速に高まり、当社グループにおいても中核商品となる見込みであり、マーケットシェアを高めることが経営における重要課題であります。当社グループは、モジュールやパワーコンディショナ等部材の調達力を更に高め、内製化も視野に入れ、顧客のニーズに応えるべく徹底したコスト低減を図ってまいります。

③ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

サニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的に連続操業をすることが経営における重要課題であります。過去に蓄積した操業ノウハウにより、プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力を高めた結果、安定的な連続操業に成果が得られ、黒字化を達成しました。今後もプラスチック燃料の品質向上により、コスト低減、売電量の増加を図り、収益性を更に改善してまいります。

④ プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、化石代替燃料として引き合いの高いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに販売していく上では、品質と量を確保することが経営における重要課題であります。今後、プラスチック燃料のブランド化を推進し、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑤ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、サービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが経営における重要課題であります。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、段階的に教育研修を実施し、質の高い人材育成を進めてまいります。

⑥ コンプライアンスの強化

より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であります。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図り、お客様に安心と快適な生活環境を提供してまいります。

⑦ 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害を達成することが経営の重要課題であります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,530	3,559,160
受取手形及び売掛金	3,309,437	7,356,616
商品及び製品	53,187	60,036
未成工事支出金	—	260,009
原材料及び貯蔵品	1,713,692	2,577,620
繰延税金資産	244,668	298,920
その他	385,389	681,265
貸倒引当金	△107,831	△142,104
流動資産合計	6,964,074	14,651,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,737,520	9,705,554
減価償却累計額	△7,647,337	△7,815,155
建物及び構築物（純額）	2,090,183	1,890,399
機械装置及び運搬具	11,768,645	11,981,923
減価償却累計額	△11,529,277	△11,423,926
機械装置及び運搬具（純額）	239,367	557,997
土地	8,979,529	8,889,529
リース資産	333,697	556,626
減価償却累計額	△119,773	△205,382
リース資産（純額）	213,923	351,243
建設仮勘定	49,943	464,340
その他	902,111	941,983
減価償却累計額	△751,360	△769,376
その他（純額）	150,751	172,607
有形固定資産合計	11,723,699	12,326,117
無形固定資産		
のれん	737,377	625,370
その他	59,105	60,123
無形固定資産合計	796,482	685,493
投資その他の資産		
投資有価証券	500,960	316,576
敷金及び保証金	781,079	705,601
繰延税金資産	128,645	95,696
その他	828,513	856,122
貸倒引当金	△437,035	△440,823
投資その他の資産合計	1,802,163	1,533,173
固定資産合計	14,322,345	14,544,785
資産合計	21,286,420	29,196,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,410	5,459,789
短期借入金	2,325,000	3,338,000
1年内返済予定の長期借入金	759,724	848,190
未払金	2,330,436	3,166,433
未払費用	825,338	931,437
リース債務	100,660	119,644
未払法人税等	157,942	362,883
未払消費税等	196,872	249,243
賞与引当金	9,959	68,871
再資源化費用等引当金	40,611	12,320
その他	248,016	316,254
流動負債合計	8,380,971	14,873,068
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	3,559,741	2,819,551
リース債務	173,125	272,054
繰延税金負債	28,776	42,647
長期預り敷金	46,349	46,349
退職給付引当金	1,382,781	1,419,934
役員退職慰労引当金	178,256	179,756
処分場閉鎖費用引当金	331,431	373,699
その他	—	282,051
固定負債合計	5,770,462	5,486,044
負債合計	14,151,433	20,359,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,377,499	△3,733,267
自己株式	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計	7,053,567	8,697,677
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52,772	78,147
為替換算調整勘定	—	32,356
その他の包括利益累計額合計	52,772	110,503
少数株主持分	28,647	29,016
純資産合計	7,134,986	8,837,197
負債純資産合計	21,286,420	29,196,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,454,477	43,366,108
売上原価	21,012,601	29,995,849
売上総利益	10,441,876	13,370,258
販売費及び一般管理費		
販売手数料	331,538	899,259
広告宣伝費	279,374	1,142,124
貸倒引当金繰入額	12,857	50,395
給料及び賞与	5,118,084	4,957,186
賞与引当金繰入額	7,142	33,679
退職給付費用	157,900	139,113
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	1,500
法定福利費	623,613	615,345
賃借料	817,699	837,843
減価償却費	133,939	123,968
その他	2,548,356	2,699,345
販売費及び一般管理費合計	10,032,006	11,499,762
営業利益	409,869	1,870,495
営業外収益		
受取利息	6,197	5,978
受取配当金	11,411	11,530
保険事務手数料	3,967	3,774
受取地代家賃	67,675	69,985
その他	43,711	46,263
営業外収益合計	132,962	137,531
営業外費用		
支払利息	171,176	164,203
賃貸費用	2,413	2,308
為替差損	14,830	36,883
その他	6,427	15,725
営業外費用合計	194,847	219,120
経常利益	347,984	1,788,906
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138,075
固定資産売却益	3,706	5,199
特別利益合計	3,706	143,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	78	—
固定資産除却損	8,678	794
減損損失	—	18,657
リース解約損	1,458	—
特別損失合計	10,215	19,452
税金等調整前当期純利益	341,474	1,912,729
法人税、住民税及び事業税	170,547	358,674
法人税等調整額	158,318	△21,325
法人税等合計	328,865	337,348
少数株主損益調整前当期純利益	12,608	1,575,380
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,335	368
当期純利益	13,944	1,575,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,608	1,575,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,152	25,374
為替換算調整勘定	—	28,277
その他の包括利益合計	20,152	53,652
包括利益	32,761	1,629,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,096	1,628,664
少数株主に係る包括利益	△1,335	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
当期首残高	△5,391,444	△5,377,499
当期変動額		
当期純利益	13,944	1,575,011
連結範囲の変動	—	69,221
当期変動額合計	13,944	1,644,232
当期末残高	△5,377,499	△3,733,267
自己株式		
当期首残高	△1,610,766	△1,610,767
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	△1	△122
当期末残高	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計		
当期首残高	7,039,624	7,053,567
当期変動額		
当期純利益	13,944	1,575,011
連結範囲の変動		69,221
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	13,943	1,644,110
当期末残高	7,053,567	8,697,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,620	52,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,152	25,374
当期変動額合計	20,152	25,374
当期末残高	52,772	78,147
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		4,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28,277
当期変動額合計	—	32,356
当期末残高	—	32,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,620	52,772
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		4,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,152	53,652
当期変動額合計	20,152	57,731
当期末残高	52,772	110,503
少数株主持分		
当期首残高	30,307	28,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	368
当期変動額合計	△1,660	368
当期末残高	28,647	29,016
純資産合計		
当期首残高	7,102,551	7,134,986
当期変動額		
連結範囲の変動	—	69,221
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		4,078
当期純利益	13,944	1,575,011
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	54,021
当期変動額合計	32,435	1,702,210
当期末残高	7,134,986	8,837,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		341,474		1,912,729
減価償却費		371,049		386,714
減損損失		—		18,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		53,609		37,152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		700		1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2		56,924
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)		18,814		△28,290
のれん償却額		112,006		112,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,631		38,060
受取利息及び受取配当金		△17,608		△17,508
支払利息		171,176		163,440
固定資産売却損益 (△は益)		△3,627		△5,199
固定資産除却損		8,678		794
売上債権の増減額 (△は増加)		△788,338		△4,746,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△124,458		△967,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△27,740		442,900
仕入債務の増減額 (△は減少)		518,627		4,013,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)		18,465		56,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		970,076		1,131,171
その他		83,677		△94,866
小計		1,709,217		2,512,401
利息及び配当金の受取額		17,601		17,492
利息の支払額		△166,911		△165,264
災害損失の支払額		△28,629		—
法人税等の支払額		△271,132		△202,285
法人税等の還付額		—		22,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,260,145		2,184,726
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△11,300
投資有価証券の売却による収入		—		258,075
有形固定資産の売却による収入		4,128		103,643
有形固定資産の取得による支出		△92,949		△615,817
敷金及び保証金の差入による支出		△11,212		—
敷金及び保証金の回収による収入		18,956		48,600
投資有価証券の取得による支出		△68,669		△3,790
その他		△1,580		△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,327		△222,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	1,013,000
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△760,747	△861,724
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,903	△108,801
その他	△5,985	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,635	230,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,182	2,181,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,347	1,365,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	768
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,530	3,547,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)サンニクス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&R、(株)北海道サンニクス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングの10社であります。

なお、当連結会計年度より、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングを、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具器具備品 2年～15年

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 再資源化費用等引当金
連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。
 - ⑥ 処分場閉鎖費用引当金
最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。
なお、(株)ホクハイおよび(株)C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	107,443千円	—千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,758,304千円	1,624,147千円
機械装置及び運搬具	10,145	45,976
土地	8,945,487	8,855,487
投資有価証券	259,034	297,143
定期預金	—	10,000
計	10,972,970	10,832,755

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	21,986	54,378
長期借入金	3,535,000	3,110,000
計	5,706,986	5,314,378

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,305千円	10,616千円
支払手形	22,444	14,279

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	101,465千円	99,363千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,706千円	機械装置及び運搬具 5,199千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	78千円	機械装置及び運搬具	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,834千円	建物及び構築物	108千円
機械装置及び運搬具	6,641	機械装置及び運搬具	519
その他の固定資産	203	その他の固定資産	167
計	8,678	計	794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取りによる増加、減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	354	—	1,210,375
合計	1,210,021	354	—	1,210,375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,365,530千円	3,559,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	11,300
現金及び現金同等物	1,365,530	3,547,860

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、「HS（ホーム・サニテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、セグメント情報に与える金額の重要性が増したため、「産業用PV（Photovoltaicsの略）事業部門」を報告セグメントとして開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

「産業用PV事業部門」は、関東地区に中心にして販売店に対して太陽光発電パネル等の「太陽光発電システム」の部材を、卸販売しております。

また、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて一般住宅向けに販売しておりました発電出力4kw前後の「太陽光発電システム」の販売と異なり、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、需要が拡大しております発電出力10kw以上の「公共用・産業用太陽光発電システム」の販売・施工をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用P V事 業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,411,086	15,395,655	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,411,086	15,395,655	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント利益	△252,730	2,469,253	41,243	285,693	2,543,460	△2,133,590	409,869
セグメント資産	240,563	4,835,752	1,128,277	10,026,909	16,231,502	5,054,917	21,286,420
その他の項目							
減価償却費	—	61,786	13,306	345,732	420,825	62,230	483,056
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	3,317	411	290,573	294,303	13,973	308,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,133,590千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,054,917千円であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用P V事 業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,617,646	14,814,914	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,617,646	14,814,917	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント利益	320,368	1,775,560	139,481	1,567,654	3,803,065	△1,932,569	1,870,495
セグメント資産	3,735,173	6,439,869	1,139,765	10,125,736	21,440,546	7,755,764	29,196,310
その他の項目							
減価償却費	10,519	49,712	9,711	371,927	441,871	56,949	498,821
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	180,108	66,311	1,866	791,198	1,039,484	62,779	1,102,264

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,932,569千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,870,495千円であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	148.95円	186.42円
1株当たり当期純利益金額	0.29円	33.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,134,986	8,837,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,647	29,016
(うち少数株主持分(千円))	(28,647)	(29,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,106,339	8,808,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	13,944	1,575,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	13,944	1,575,011
期中平均株式数(株)	47,709,406	47,709,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。